

岩手県の東日本大震災津波からの復興の取組状況等に関する報告書 いわて復興レポート2022[概要版]

岩手県復興防災部
令和4年〇月発行

1 作成の趣旨

平成23年3月に発生した東日本大震災津波からの復興に向け、岩手県東日本大震災津波復興計画〔計画期間：平成23年度～平成30年度〕及びいわて県民計画（2019～2028）の第1期アクションプランである復興推進プラン〔計画期間：令和元年度～令和4年度〕に基づき進めてきた11年間（平成23年度～令和3年度）の復興の取組状況について取りまとめるとともに、その実績と課題について、事業進捗や客観指標、県民意識の観点から明らかにすることにより、今後の取組の参考にしようとするものです。

2 実績と課題

(1) 実績

発災からこれまで、県民はもとより、国、市町村、関係団体、企業、NPO、高等教育機関をはじめとする多様な主体と連携を図りながら、復興に取り組みました。

[4本の柱ごとの主な実績]

安全の確保	<p>多重防災型まちづくりに向けて、災害廃棄物（がれき）の処理、防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備、市町村が行う復興まちづくり（面整備）事業の支援、自主防災組織の活性化等による防災文化の醸成等に取り組みました。</p> <p>災害廃棄物の処理については、平成26年3月までに生活環境に支障のある災害廃棄物の処理を終了したほか、復興まちづくり（面整備）事業による宅地造成は、令和2年12月までに完了し、海岸保全施設については、整備延長ベースの整備率が98.3%となりました。</p> <p>災害に強い交通ネットワーク構築に向けて、復興道路の整備の推進、三陸鉄道の運行再開支援、港湾の復旧等に取り組みました。国において復興のリーディングプロジェクトに位置付けられた復興道路については、令和3年12月の野田久慈道路の開通により、県内の計画延長359km全てが開通しました。</p> <p>三陸鉄道は、平成26年4月に南北リアス線が全線運行を再開し、平成31年3月には、旧JR山田線宮古-釜石間を経営移管の上、三陸鉄道リアス線として盛-久慈間が一貫運行となりました。同年10月に台風19号による甚大な被害を受けましたが、5カ月後の令和2年3月に復旧再開しました。</p>													
	<p>[復興の状況等を示す主なデータ]（特に表記のない場合、令和4年3月末現在の数値）</p> <table border="0"> <tr> <td> <p>■海岸保全施設の整備状況</p> <p>◎要整備区間総延長 76.8km</p> <table border="1"> <tr> <td>整備完了 75.5km</td> <td>整備中</td> </tr> <tr> <td>98.3%</td> <td>1.7%</td> </tr> </table> </td> <td> <p>■復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数</p> <p>◎宅地区画数 7,472 区画</p> <table border="1"> <tr> <td>整備完了 7,472 区画</td> </tr> <tr> <td>100%</td> </tr> </table> <p>（令和2年12月完了）</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>■復興道路供用延長</p> <p>◎県内の事業化延長359km</p> <table border="1"> <tr> <td>供用中 359km</td> </tr> <tr> <td>100%</td> </tr> </table> <p>（令和3年12月全線開通）</p> </td> <td> <p>■地域防災サポーター派遣回数</p> <p>◎計画値150回（平成26年度～令和3年度）との比較</p> <table border="1"> <tr> <td>派遣回数 272回</td> </tr> <tr> <td>181%</td> </tr> </table> <p>※地域防災サポーター派遣は、平成25年度から実施。（平成25年度派遣回数：9回）</p> </td> </tr> </table>	<p>■海岸保全施設の整備状況</p> <p>◎要整備区間総延長 76.8km</p> <table border="1"> <tr> <td>整備完了 75.5km</td> <td>整備中</td> </tr> <tr> <td>98.3%</td> <td>1.7%</td> </tr> </table>	整備完了 75.5km	整備中	98.3%	1.7%	<p>■復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数</p> <p>◎宅地区画数 7,472 区画</p> <table border="1"> <tr> <td>整備完了 7,472 区画</td> </tr> <tr> <td>100%</td> </tr> </table> <p>（令和2年12月完了）</p>	整備完了 7,472 区画	100%	<p>■復興道路供用延長</p> <p>◎県内の事業化延長359km</p> <table border="1"> <tr> <td>供用中 359km</td> </tr> <tr> <td>100%</td> </tr> </table> <p>（令和3年12月全線開通）</p>	供用中 359km	100%	<p>■地域防災サポーター派遣回数</p> <p>◎計画値150回（平成26年度～令和3年度）との比較</p> <table border="1"> <tr> <td>派遣回数 272回</td> </tr> <tr> <td>181%</td> </tr> </table> <p>※地域防災サポーター派遣は、平成25年度から実施。（平成25年度派遣回数：9回）</p>	派遣回数 272回
<p>■海岸保全施設の整備状況</p> <p>◎要整備区間総延長 76.8km</p> <table border="1"> <tr> <td>整備完了 75.5km</td> <td>整備中</td> </tr> <tr> <td>98.3%</td> <td>1.7%</td> </tr> </table>	整備完了 75.5km	整備中	98.3%	1.7%	<p>■復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数</p> <p>◎宅地区画数 7,472 区画</p> <table border="1"> <tr> <td>整備完了 7,472 区画</td> </tr> <tr> <td>100%</td> </tr> </table> <p>（令和2年12月完了）</p>	整備完了 7,472 区画	100%							
整備完了 75.5km	整備中													
98.3%	1.7%													
整備完了 7,472 区画														
100%														
<p>■復興道路供用延長</p> <p>◎県内の事業化延長359km</p> <table border="1"> <tr> <td>供用中 359km</td> </tr> <tr> <td>100%</td> </tr> </table> <p>（令和3年12月全線開通）</p>	供用中 359km	100%	<p>■地域防災サポーター派遣回数</p> <p>◎計画値150回（平成26年度～令和3年度）との比較</p> <table border="1"> <tr> <td>派遣回数 272回</td> </tr> <tr> <td>181%</td> </tr> </table> <p>※地域防災サポーター派遣は、平成25年度から実施。（平成25年度派遣回数：9回）</p>	派遣回数 272回	181%									
供用中 359km														
100%														
派遣回数 272回														
181%														

<p>暮らしの再建</p>	<p>被災者の住環境の再建を支援するため、災害公営住宅の整備や住宅再建への支援等に取り組み、応急仮設住宅の全ての入居者が令和3年3月までに恒久的な住宅に移行しました。</p> <p>沿岸4箇所に設置した相談支援センター等により、被災者の生活再建に係る様々な相談に対応しました。令和3年4月には「いわて被災者支援センター」を新たに設置し、関係機関や専門家等と連携して、被災者の生活安定に向けた支援を実施しています。</p> <p>被災者の心身の健康を守るため、被災した民間医療機関の移転新築の支援や県立病院の移転新築、被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動やこころのケアの支援等に取り組みました。被災した医療機関は、廃止したものを除く全てで診療を継続・再開しています。</p> <p>教育環境を整備するため、被災した公立学校を復旧するとともに、きめ細かな学校教育の実践に向けて、幼児児童生徒の心のサポート、復興教育の推進等に取り組みました。</p> <p>地域コミュニティの再生・活性化に向けて、生活支援相談員による見守りやコミュニティ形成支援、NPO等が行う復興・被災者支援活動への活動費助成等に取り組み、災害公営住宅等での自治会等が設立されるなど、コミュニティの形成が進みました。</p> <p>被災市町村の行政機能を支援するため、復興事業の進捗に合わせた被災市町村の人材の確保の取組を行うとともに、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援しました。</p> <p>[復興の状況等を示す主なデータ] (特に表記のない場合、令和4年3月末現在の数値)</p> <table border="0"> <tr> <td> <p>■災害公営住宅整備戸数</p> <p>◎整備予定戸数 5,833 戸 (内陸避難者のための災害公営住宅を含む)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>整備完了 5,833 戸</p> <p>100%</p> <p>(令和2年12月完了)</p> </div> </td> <td> <p>■応急仮設住宅入居者数 (みなし仮設を含む)</p> <p>◎ピーク時(平成23年10月)43,738 人</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>恒久的な住宅への移行</p> <p>100%</p> <p>(令和3年3月完了)</p> </div> </td> </tr> <tr> <td> <p>■公立学校施設の復旧状況 (沿岸地区)</p> <p>◎被災学校数 86 校</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>工事完了 86 施設</p> <p>100%</p> <p>(令和元年6月完了)</p> </div> </td> <td> <p>■被災者の参画による心の復興事業 補助団体数</p> <p>◎計画値 44 団体 (平成29年度~令和3年度) との比較</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>補助団体数 46 団体</p> <p>105%</p> </div> </td> </tr> </table>	<p>■災害公営住宅整備戸数</p> <p>◎整備予定戸数 5,833 戸 (内陸避難者のための災害公営住宅を含む)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>整備完了 5,833 戸</p> <p>100%</p> <p>(令和2年12月完了)</p> </div>	<p>■応急仮設住宅入居者数 (みなし仮設を含む)</p> <p>◎ピーク時(平成23年10月)43,738 人</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>恒久的な住宅への移行</p> <p>100%</p> <p>(令和3年3月完了)</p> </div>	<p>■公立学校施設の復旧状況 (沿岸地区)</p> <p>◎被災学校数 86 校</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>工事完了 86 施設</p> <p>100%</p> <p>(令和元年6月完了)</p> </div>	<p>■被災者の参画による心の復興事業 補助団体数</p> <p>◎計画値 44 団体 (平成29年度~令和3年度) との比較</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>補助団体数 46 団体</p> <p>105%</p> </div>
<p>■災害公営住宅整備戸数</p> <p>◎整備予定戸数 5,833 戸 (内陸避難者のための災害公営住宅を含む)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>整備完了 5,833 戸</p> <p>100%</p> <p>(令和2年12月完了)</p> </div>	<p>■応急仮設住宅入居者数 (みなし仮設を含む)</p> <p>◎ピーク時(平成23年10月)43,738 人</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>恒久的な住宅への移行</p> <p>100%</p> <p>(令和3年3月完了)</p> </div>				
<p>■公立学校施設の復旧状況 (沿岸地区)</p> <p>◎被災学校数 86 校</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>工事完了 86 施設</p> <p>100%</p> <p>(令和元年6月完了)</p> </div>	<p>■被災者の参画による心の復興事業 補助団体数</p> <p>◎計画値 44 団体 (平成29年度~令和3年度) との比較</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>補助団体数 46 団体</p> <p>105%</p> </div>				
<p>なりわいの再生</p>	<p>水産業・農林業の再生に向けて、漁船や養殖施設等の復旧・整備の支援、漁港や農地の復旧・整備、製材工場等の復旧・整備の支援、県産農林水産物の販路拡大に取り組みました。ハード面の復旧・整備は概ね完了しましたが、海洋環境の変化等により、産地魚市場水揚量や養殖生産量は減少しています。</p> <p>中小企業等の事業再開や地域産業の振興に向けて、施設・設備の復旧支援や債権買取の金融支援を実施するとともに、起業や新事業活動の支援等に取り組み、沿岸地域における被災事業者の事業再開は8割を超えています。しかしながら、販路の確保など様々な経営課題を抱え、売上げが震災前より減少している事業者も多い状況にあります。</p> <p>復興の動きと連動した誘客促進や観光振興に向けて、観光キャンペーンの展開や教育旅行等の誘致、観光人材育成等に取り組み、三陸地域の観光入込客数については、令和元年には震災前の94.3%まで回復しましたが、令和2年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しています。</p>				

<p>なりわいの再生</p>	<p>このほか、主要な海水浴場の砂浜再生などの観光資源の再生に取り組み、令和3年9月の浪板海岸における工事完了をもって、県内で計画された3箇所全ての砂浜再生工事が完了しました。</p> <p>【復興の状況等を示す主なデータ】 (特に表記のない場合、令和4年3月末現在の数値)</p> <p>■補助事業による新規登録漁船数 ◎計画値 6,693 隻との比較</p> <table border="1"> <tr> <td>登録漁船数 6,485 隻</td> <td>97%</td> </tr> </table> <p>(平成28年3月31日現在)</p> <p>■養殖施設数 ◎計画値 17,480 台との比較</p> <table border="1"> <tr> <td>整備施設数 17,428 台</td> <td>99%</td> </tr> </table> <p>(平成28年3月31日現在)</p> <p>■農地の復旧面積 ◎復旧対象面積 542ha</p> <table border="1"> <tr> <td>復旧済 542ha</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(平成31年3月完了)</p> <p>■産地魚市場水揚量 ◎震災前3年間(田20~22)の平均 169,627 トンとの比較</p> <table border="1"> <tr> <td>令和3年度 82,920 トン</td> <td>49%</td> </tr> </table> <p>■養殖生産量 ◎震災前3年間(田20~22)の平均 47,478 トンとの比較</p> <table border="1"> <tr> <td>令和3年度 25,106 トン</td> <td>53%</td> </tr> </table> <p>■被災事業所における事業再開の状況 (推計) ◎対象事業所 2,507 事業所</p> <table border="1"> <tr> <td>再開・一部再開 2,147 事業所</td> <td>86%</td> <td>未再開 (廃業等) 14%</td> </tr> </table> <p>(令和元年8月1日現在)</p> <p>■三陸地域 (沿岸13市町村) の観光入込客数 ◎震災前(平成22年)749 万人回との比較</p> <table border="1"> <tr> <td>令和3年 432 万人回</td> <td>58%</td> </tr> </table>	登録漁船数 6,485 隻	97%	整備施設数 17,428 台	99%	復旧済 542ha	100%	令和3年度 82,920 トン	49%	令和3年度 25,106 トン	53%	再開・一部再開 2,147 事業所	86%	未再開 (廃業等) 14%	令和3年 432 万人回	58%
登録漁船数 6,485 隻	97%															
整備施設数 17,428 台	99%															
復旧済 542ha	100%															
令和3年度 82,920 トン	49%															
令和3年度 25,106 トン	53%															
再開・一部再開 2,147 事業所	86%	未再開 (廃業等) 14%														
令和3年 432 万人回	58%															
<p>未来のための 伝承・発信</p>	<p>東日本大震災津波の事実と教訓を伝承するため、令和元年9月に、高田松原津波復興祈念公園内に開館した「東日本大震災津波伝承館」において、来館者への展示解説や企画展示を実施し、県内外から教育旅行関係者をはじめ多くの方が来館しています。また、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の防災・教育等での活用を促進し、教訓の次世代への継承と風化防止に取り組みました。</p> <p>復興の姿を重層的に発信するため、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、県内外で継続的に開催しているフォーラム、三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催、防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)2021、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバル等において、復興に力強く取り組んでいる地域の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の事実と教訓を国内外に発信しました。</p> <p>【復興の状況等を示す主なデータ】 (特に表記のない場合、令和4年3月末現在の数値)</p> <p>■東日本大震災津波伝承館の来館状況 ◎累計来館者数と団体の予約利用状況</p> <table border="1"> <tr> <td>累計来館者数</td> <td>488,049 人</td> </tr> <tr> <td>うち団体予約利用</td> <td>48,158 人</td> </tr> <tr> <td>うち県内</td> <td>27,488 人</td> </tr> <tr> <td>うち県外</td> <td>20,670 人</td> </tr> </table> <p>東京都6,133人 宮城県3,183人 青森県1,538人等</p> <p>■「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数 ◎令和元～3年度計画値 531,000 回との比較</p> <table border="1"> <tr> <td>実績 662,250 回</td> <td>125%</td> </tr> </table> <p>※「いわて震災津波アーカイブ～希望～」は平成28年から公開。 (R28.3～R31.3のアクセス数は、328,385回)</p> <p>※R元.9.22～R4.3.31の累計 (R4.8.31現在 592,587人)</p>	累計来館者数	488,049 人	うち団体予約利用	48,158 人	うち県内	27,488 人	うち県外	20,670 人	実績 662,250 回	125%					
累計来館者数	488,049 人															
うち団体予約利用	48,158 人															
うち県内	27,488 人															
うち県外	20,670 人															
実績 662,250 回	125%															

(2) 事業進捗・客観指標・県民意識から見た復興の状況

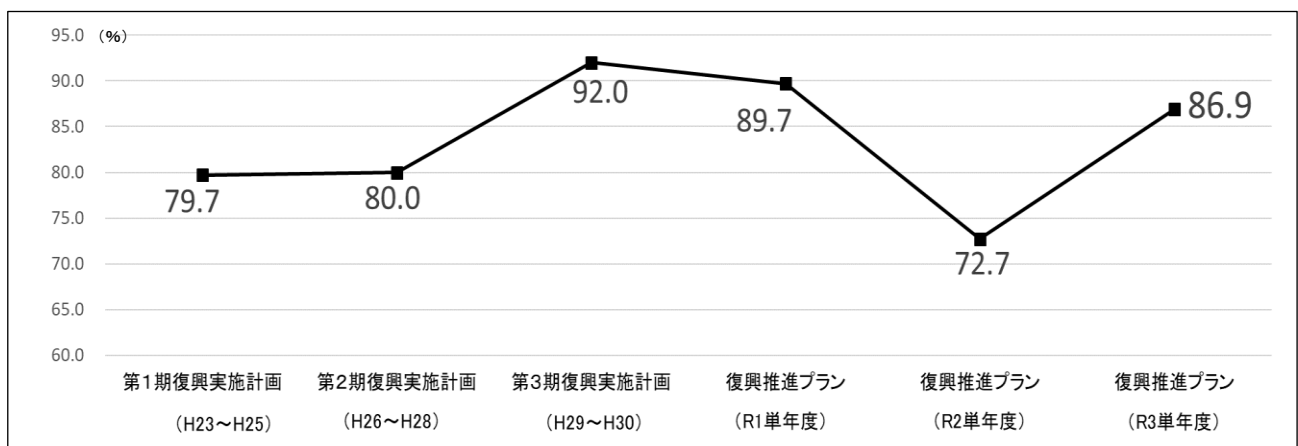
[①復興実施計画・復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況]

復興に向けて実施する取組や事業を具体的に示した復興実施計画（平成23年度～平成30年度）及び復興推進プラン（令和元年度～令和4年度）について、進捗管理のため、事業ごとに設定した指標の計画値に対する進捗率を取りまとめ公表しています。なお、復興推進プランについては、計画期間中であるため、単年度ごとに設定した計画値に対する進捗率を公表しています。

それぞれの計画の、計画値に対する進捗率が80%以上となった指標の割合は、令和元年度までは概ね8割から9割程度となっていました。令和2年度における復興推進プランの進捗状況では、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け、計画値に対する進捗率が80%以上となった指標の割合が72.7%となりました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた指標の変更を行っており、変更後の指標に基づく進捗状況は、計画値に対する進捗率が80%以上となった指標の割合が86.9%となりました。

■ 復興実施計画（第1期～第3期）及び復興推進プランの進捗率が80%以上となった指標の割合の推移



※ 復興推進プランについては、計画期間中であるため、令和元年度から令和3年度までは単年度ごとに設定した計画値に対する進捗率を記載している。

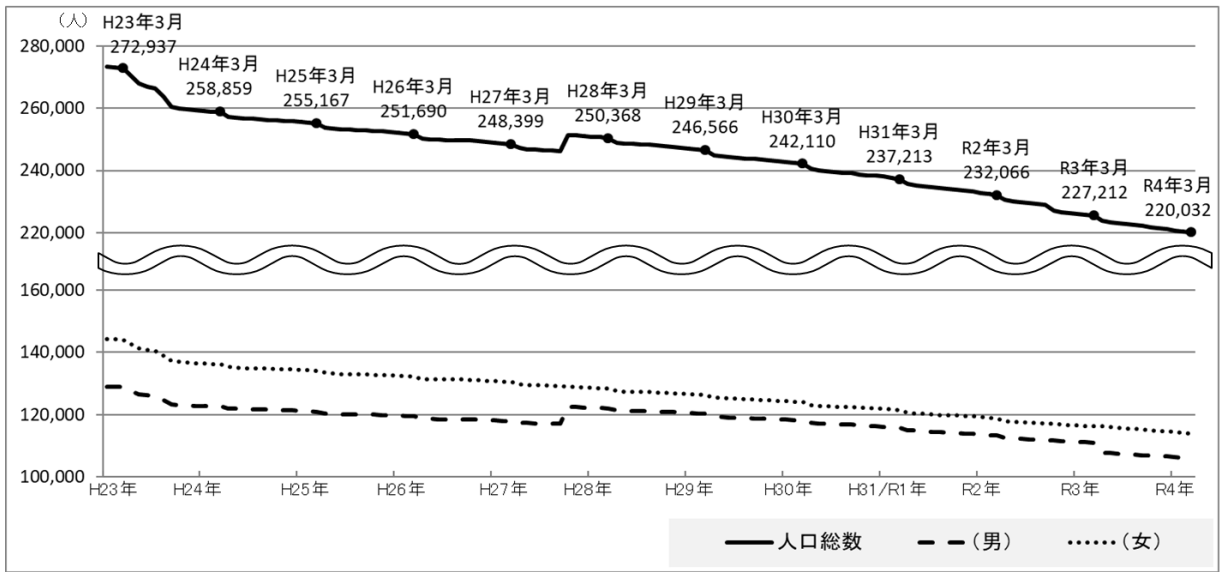
【②客観指標】

「岩手県毎月人口推計」による沿岸部の人口(令和4年3月1日現在)は、220,032人となっており、東日本大震災津波発生前(平成23年3月1日現在)と比較すると19.4%(52,905人)の減少となりました。増減率を比較すると、県全体は10.3%の減少、県内陸部は7.9%の減少となっており、沿岸部の減少率が高くなっています。

また、沿岸部の直近5年間(平成29年3月1日→令和4年3月1日)の減少率は、その前の5年間(平成23年3月1日→平成28年3月1日)の減少率よりも高くなっています。

男女別で見ると、男性より女性の減少率が高くなっており、特に社会増減では、女性の減少幅が大きくなっています。

■沿岸市町村の人口推移(岩手県毎月人口推計)



■沿岸市町村の直近5年間の人口減少率(岩手県毎月人口推計)

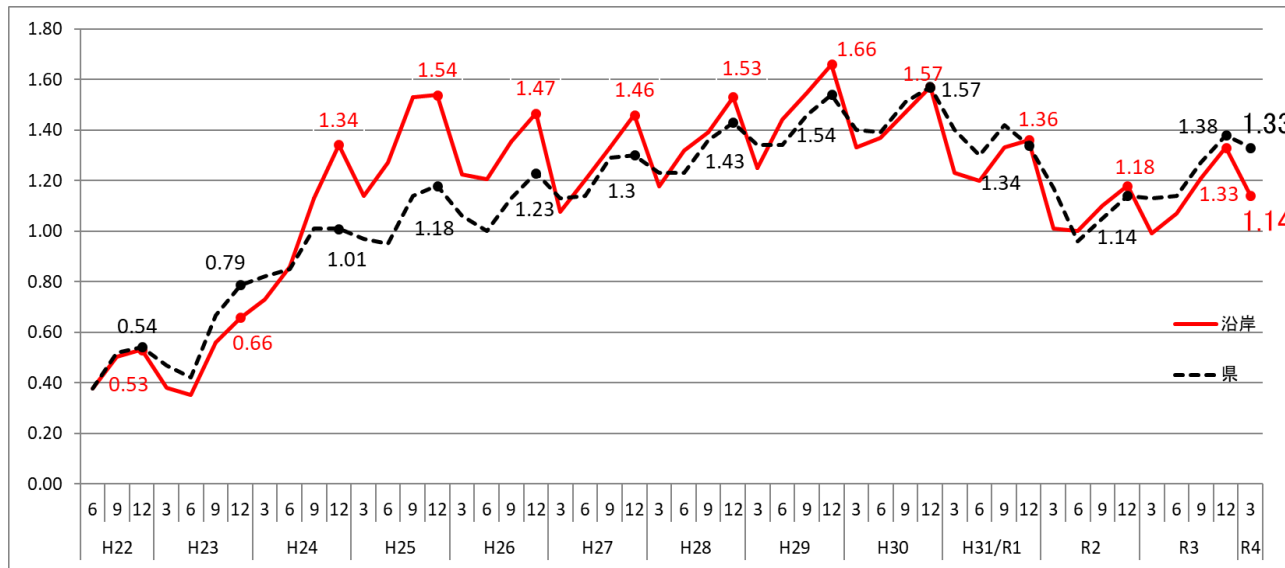
H23.3.1	H28.3.1		H29.3.1	R4.3.1	
人口	人口	対H23.3.1 増減 増減率	人口	人口	対28.3.1 増減 増減率
272,937人	250,368人	▲22,569人 ▲8.3%	246,566人	220,032人	▲26,534人 ▲10.8%

■沿岸市町村の人口の社会増減(岩手県毎月人口推計)

	平成23年3月から令和4年3月 までの社会増減の累計 (A)	参考	
		震災前(平成23年3月1日 現在)の推計人口 (B)	(A)÷(B)
総数	▲24,622人	272,937人	▲9.0%
男	▲10,310人	128,874人	▲8.0%
女	▲14,312人	144,063人	▲9.9%

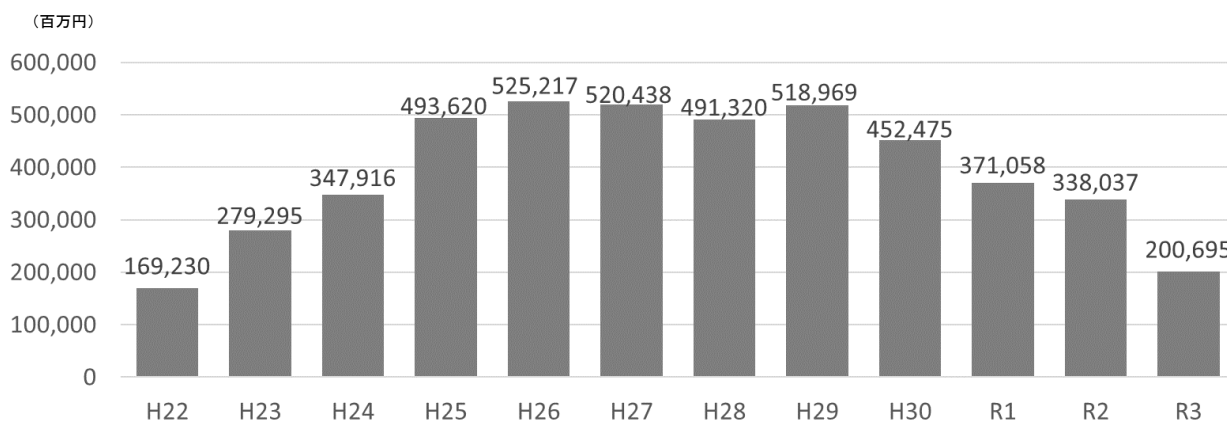
沿岸部の有効求人倍率（原数値）は、平成24年7月以降93か月連続で1倍台（有効求人数が有効求職者数を上回る人手不足の状態）が継続していましたが、令和2年4月に1倍を下回り、0.91倍となりました。これは、復興需要の減少、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に伴う企業の景況感の悪化が影響しているとみられます。なお、令和4年3月は1.14倍となっています。

■沿岸部の有効求人倍率（原数値）の推移 [一般職業紹介状況]



県内の公共工事請負金額は平成26年度（525,217百万円）がピークとなっており、令和3年度は200,695百万円と、平成26年度と比較して61.8%の減少となりました。

■ 県内の公共工事請負金額の推移 [北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



【③復興に関する意識調査】

県民を対象として平成24年から実施している「復興に関する意識調査」について、令和4年調査（調査時期：令和4年1月～2月）では、**県全体の復旧・復興の実感**について、**県全域の回答者**では、「進んでいると感じる」、「やや進んでいると感じる」の合計は、前回調査に比べ6.4ポイント増加し、「**進んでいる・やや進んでいると感じる**」割合が初めて6割を超えました。

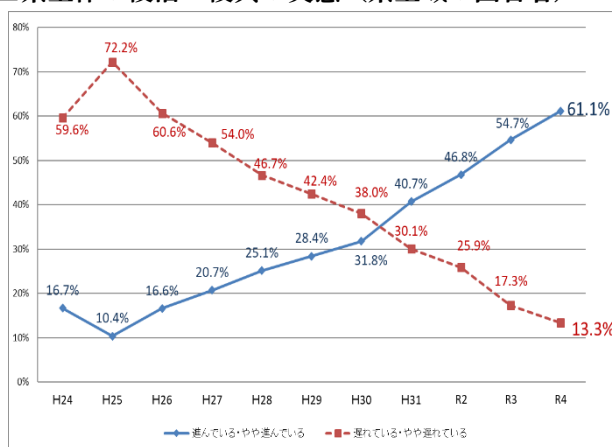
県全体の復旧・復興の実感は、調査開始当初から**県全域の回答者よりも沿岸部の回答者の方が「進んでいる・やや進んでいると感じる」の割合が高い傾向**にあります。その要因としては、沿岸部の居住者は復旧・復興事業を間近で見る機会が多く、進捗を把握しやすい環境にあることが考えられます。

また、お住まいの市町村の復旧・復興の実感について、**沿岸部全体、沿岸北部、沿岸南部の回答者**いずれについても、「進んでいる・やや進んでいると感じる」の割合の増加傾向が継続しています。

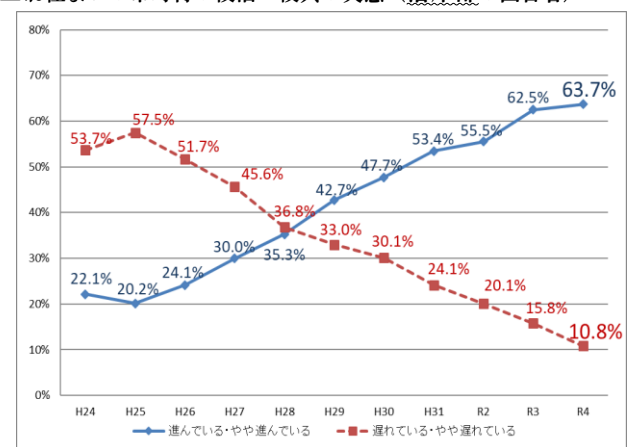
沿岸南部の方が、沿岸北部より、「進んでいる・やや進んでいる」の割合が低い状態で推移してきた要因については、**沿岸南部の方が、被災状況やそれに伴う復旧・復興事業の規模が大きく、事業の完了等により、進捗が感じられる状況になるまでに時間を要した**ことなどが考えられます。

さらに、令和4年に初めて調査を実施した**東日本大震災津波の風化**については、風化が「進んでいると感じる」、「やや進んでいると感じる」の割合の合計が、**県全体で50%を超える状況**となっており、その要因として、「**各種メディアでの震災の取扱い**」や「**自分自身の意識（の変化）**」を上げる回答が多くなっています。

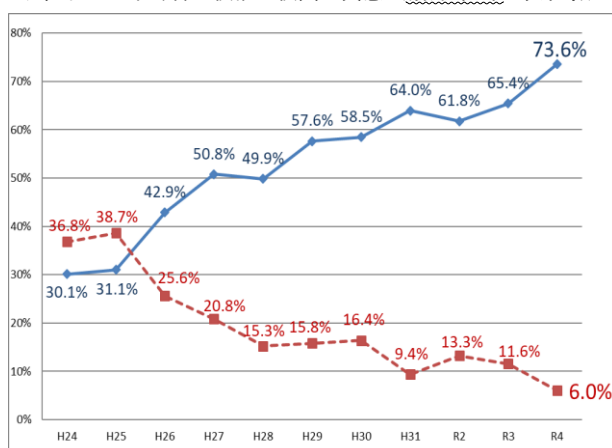
■**県全体の復旧・復興の実感（県全域の回答者）**



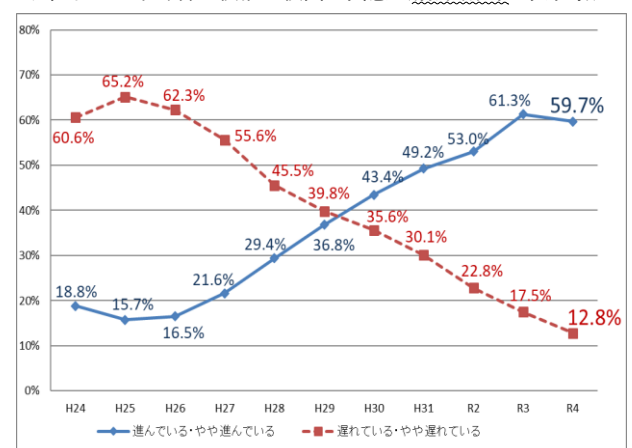
■**お住まいの市町村の復旧・復興の実感（沿岸部の回答者）**



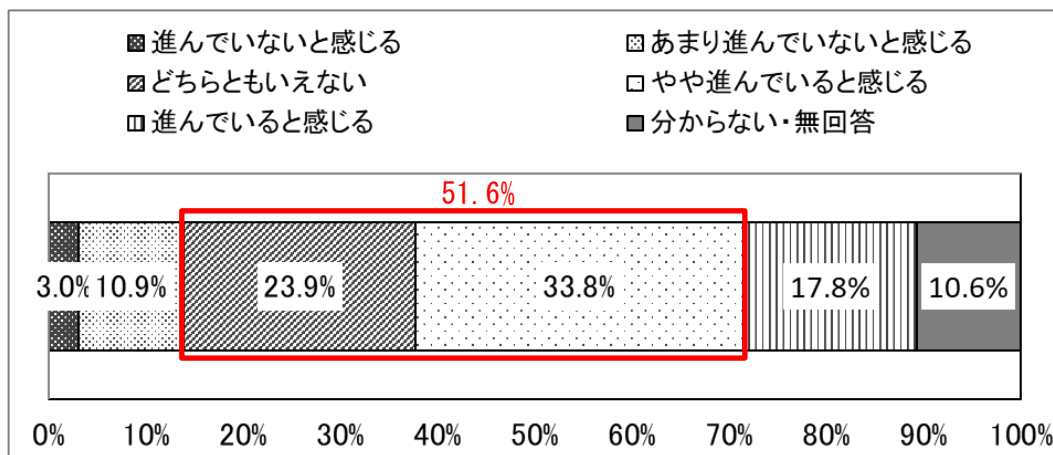
■**お住まいの市町村の復旧・復興の実感（沿岸北部の回答者）**



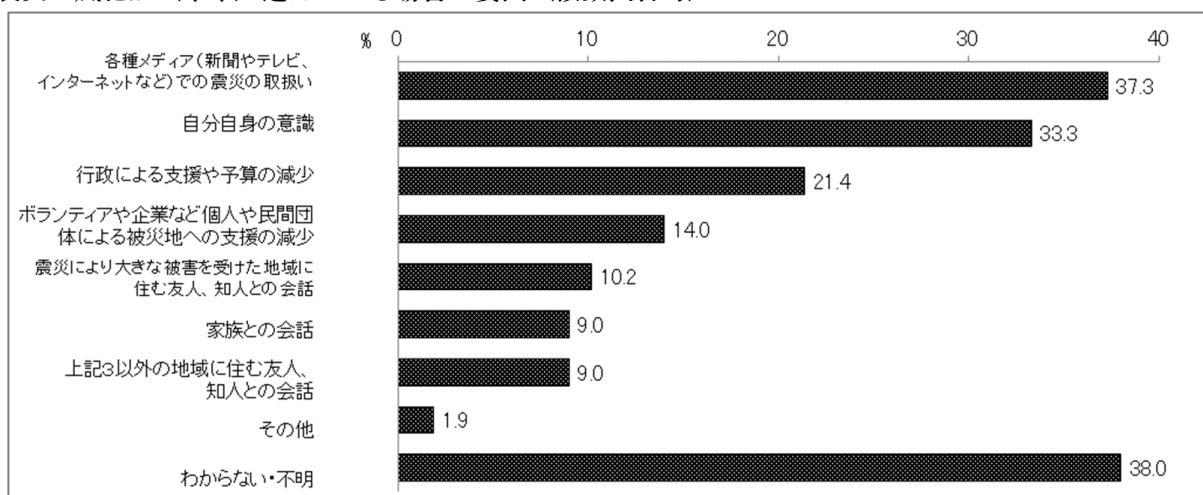
■**お住まいの市町村の復旧・復興の実感（沿岸南部の回答者）**



■東日本大震災津波の風化（県全域の回答者）



■震災の風化が（やや）進んでいる場合の要因（複数回答可）



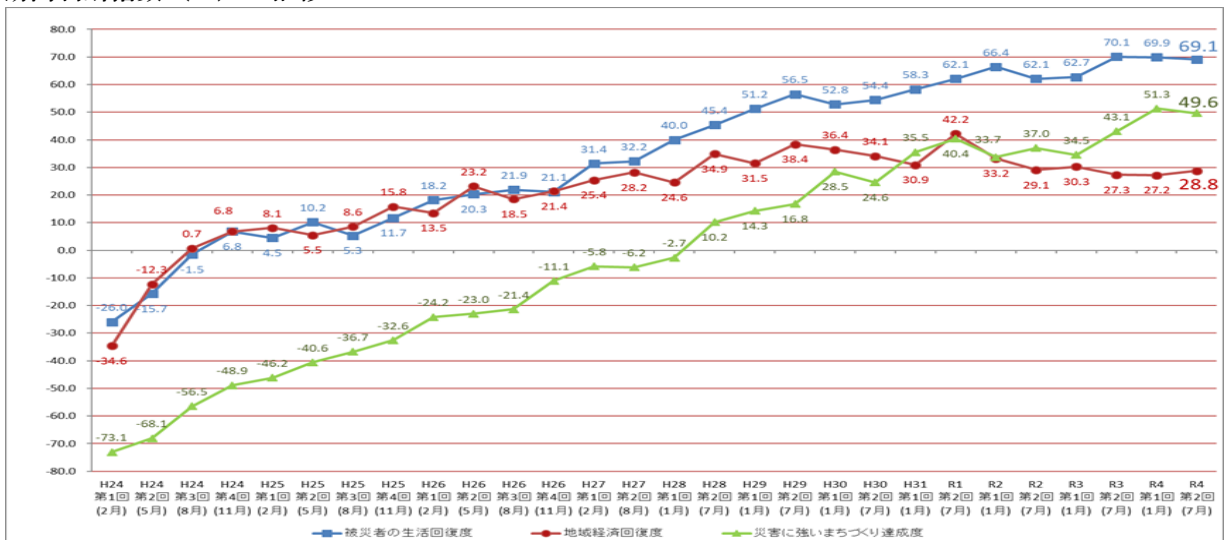
【④復興ウォッチャー調査】

被災地に居住又は就労する県民を対象として平成24年から実施している「復興ウォッチャー調査」について、被災者の生活の回復度、災害に強い安全なまちづくりの達成度及び地域経済の回復度の改善状況を示す動向判断指数（DI）は、調査開始以降、着実に上昇してきました。

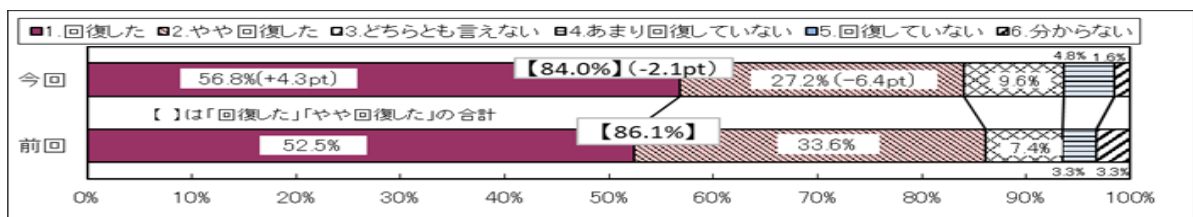
令和4年第2回調査（調査時期：令和4年7月）では、前回調査の令和4年1月から、被災者の生活回復度や災害に強いまちづくり達成度は、ほぼ横ばいで推移しています。地域経済回復度は、令和2年第1回調査（調査時期：令和2年1月）で下降して以降、同様の傾向が続いており、飲食業や観光業をはじめとした様々な業種で、新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることが要因と考えられます。

また、回答者による意見（自由記載欄）では、主要魚種の不漁や物価の上昇などの新たな要因によって、回復してきた生活が困難になるのではないかとといった不安や、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響を受けて交流機会が減少したことによるコミュニティの活力低下等を懸念する意見が上げられています。

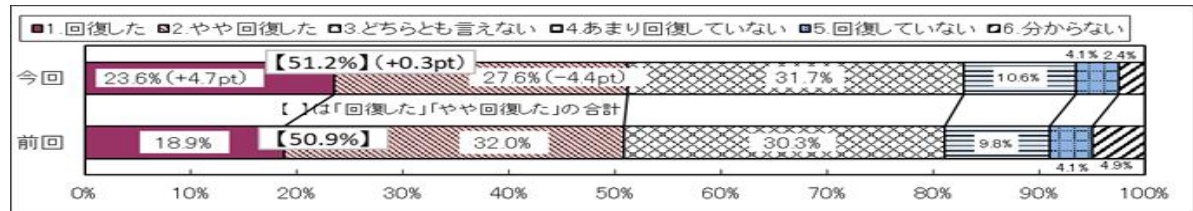
■動向判断指数（DI）の推移



■被災者の生活の回復度に対する実感（令和4年第2回〔今回〕と令和4年第1回〔前回〕の比較）



■地域経済の回復度に対する実感（同上）



■災害に強い安全なまちづくりの達成度に対する実感（同上）



(3) 課題・取組方向

① 必要な事業・制度の継続、予算の確保、人員の確保

東日本大震災津波からの復興は、引き続き県の最重要課題であり、令和4年度以降においても、水門など、建設中の社会資本の早期整備、被災者のこころのケア、新たなコミュニティの形成支援、事業者の販路回復や従業員確保への支援、主要魚種の不漁対策などに、引き続き取り組む必要があります。

これらの取組を進める上での共通の課題として、復興施策の進捗状況や被災地の意見等を十分に踏まえた必要な事業及び制度の継続や、復旧・復興事業に必要な予算の確保と被災地方公共団体のニーズに対応するための財政措置の継続、復旧・復興業務に従事する人員の確保が必要であることから、国に対して要望や提言を行っていきます。

② 岩手への新しい人の流れ

全国的な課題である人口減少については、コロナ禍により、婚姻数や出生数の減少などの影響が見られる一方で、大都市における感染症リスクの高さが改めて認識され、地方への移住に対する関心が高まるなど、個人の意識に変化が生じています。こうした機会を捉え、自然減対策として、ライフステージに応じた総合的な取組の強化や、社会減対策として、東京圏からの移住・定住の促進を進め、「第2期岩手県ふるさと総合戦略」に掲げる施策とも連携しながら、復興にも資する新しい人の流れを生み出す取組を進めていきます。

さらに、復興の取組を推進し、新しい三陸を創造していくためには、多様な地域資源を生かした先導的な取組を進めていくことが重要であり、いわて県民計画（2019～2028）に掲げた「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」や「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」等の新しい時代を切り拓くプロジェクトを戦略的、積極的に推進していきます。

③ 参画・交流・連携

復興を進める過程では、女性や若者が幅広い分野で活躍し、また、国内外から多くの御支援をいただく中で新たなつながりが生まれるなど、多様な主体による参画・交流・連携が大きく広がってきており、今後の復興の取組に加え、県政全般にも生かしていきます。

④ これまでの復旧・復興の成果や教訓・知見を生かした取組

復興の取組により新たに整備された交通ネットワークや港湾機能を生かした「なりわいの再生」などに引き続き取り組むとともに、震災の事実と教訓の伝承、復興の姿の発信を続け、風化を防ぎ、国内のみならず世界の防災力向上への貢献を目指していきます。

また、東日本大震災津波や台風災害からの教訓・知見を危機管理事案の対応に生かし、次なる災害への備えから復旧・復興までを見据えた対策の強化・充実を図るほか、これまでの復興の取組の中で本県が得た経験を踏まえ、将来の大規模災害に備える仕組みの構築や被災者の生活再建に対する支援の拡充など、引き続き国に提言・要望を行っていきます。

⑤ 国際リニアコライダー（ILC）の実現

東北の復興と再生の原動力となる国際リニアコライダー（ILC）計画については、欧米の協力姿勢が示されている中、時期を逃さず国内外の取組を加速させることが必要であり、県では、国内外の動向に臨機に対応しつつ、関係団体と連携し、研究者の活動を支援するとともに、国際的な議

論の推進を国に要望していきます。また、建設候補地として、外国人研究者の受入環境整備や県内企業の加速器関連産業への参入促進などを進めていきます。

⑥ 新たな課題への対応

ア 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続き、東日本大震災津波や相次ぐ台風災害からの復興途上にある本県においても、被災地のコミュニティ形成やなりわい再生を含む社会経済活動に大きな影響が生じており、被災地の実情を踏まえた復興事業の継続等を国に要望するとともに、必要な感染症対策を講じながら復興の取組を進めていきます。

また、新型コロナウイルス感染症や物価高等の様々な影響を受け、経済面や生活設計の面などで、複雑かつ多様な課題を抱える被災者一人ひとりの状況に応じた支援を継続していく必要があります。

イ 東京電力福島第一原子力発電所ALPS処理水の処分

東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の処分については、安全性への不安や新たな風評が生じることを懸念する意見が数多く示されていることから、国が責任をもって、科学的根拠に基づく客観的で正確な情報の発信と丁寧な説明を行い、市町村や関係者等の理解を得る取組を継続するよう要望していきます。

また、これまでの東日本大震災津波からの復興の取組や、本県の自然・産業に影響を及ぼすことのないよう、徹底した安全対策とあらゆる分野に対応した実効性のある風評対策に取り組むとともに、処理技術の研究開発を推進するなど、国内外の理解と安心が得られる取組を行うよう要望していきます。

[4本の柱ごとの主な課題・取組方向]

安全の確保

(1) 海岸保全施設などの整備等

現在整備を進めている海岸保全施設等について、一日も早い完成に向けて引き続き整備を推進するとともに、防潮堤等では防ぎきれない最大クラスの津波に対しては、多重防御の考え方により、住民の避難を軸とした取組を進めていきます。

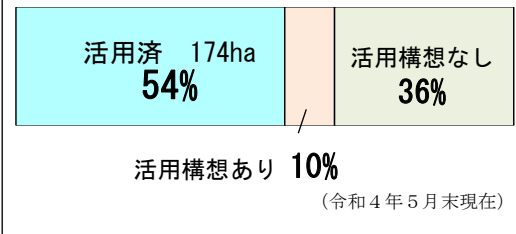
また、今後30年以内の発生の可能性が高いとされている「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震」については、現在、県が検討を進めている地震・津波被害想定等を踏まえ、県、沿岸市町村、防災関係機関が連携した津波防災対策を進めていきます。

(2) 移転元地の利活用

防災集団移転促進事業により買い取った土地（移転元地）について、令和4年5月現在、約36%で活用構想がないことから、復興庁と連携しながら、市町村における更なる利活用に向けた取組を支援し、産業の振興や地域の活性化につなげていきます。

■移転元地の利活用状況

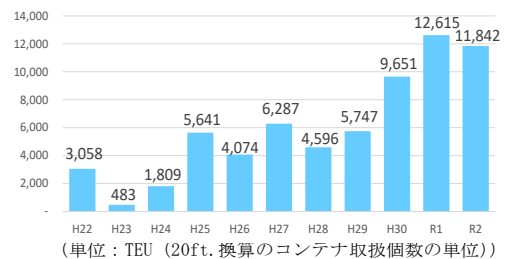
◎県内の買取対象面積 322.1ha



(3) 災害に強い交通ネットワークの構築と利活用の促進

復興事業により整備された高規格道路を補完する道路等の整備や港湾の機能強化により、災害に強い交通ネットワークを構築するとともに、港湾の利活用の促進、三陸鉄道の利用促進に取り組みます。

■県内港湾のコンテナ取扱量の推移



(4) 自助、共助、公助による防災体制の構築

東日本大震災津波などの経験・事実や教訓を踏まえ、県民への防災知識の普及と防災意識の向上や、地域コミュニティにおける防災体制の強化、国、県、市町村、防災関係機関の連携による実効的な防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

(5) 放射線影響対策

市町村等における円滑な放射線量等の低減措置等への支援や、県産食材等の安全確保に向けた放射線物質濃度の検査を引き続き実施するとともに、東京電力に対しては、原発事故で生じた放射線影響対策費用について速やかに十分な損害賠償を行うよう強く求めています。

(1) 被災者の生活再建支援

恒久的な住宅へ移行した後においても、生活面や経済面等の複雑な課題を抱え、生活が安定していない方に対し、引き続き、いわて被災者支援センターにおいて、弁護士及びファイナンシャル・プランナーといった専門家や、市町村、市町村社会福祉協議会などの関係機関との連携強化を図るなど、被災者一人ひとりの状況に応じた生活再建を支援していきます。

■いわて被災者支援センター
(R3.4.27 設置)における被災者支援
・設置場所：釜石市、盛岡市
・令和3年度相談件数(延べ)1,288件
・主な相談内容
家族、住宅・不動産に関すること

(2) 雇用の確保と就業支援

被災地域の事業所においては、人材の確保が困難な状況が続いていることから、事業復興型雇用確保事業により中小企業等の安定的な人材確保を支援するとともに、若者や女性の県内就職・定着の促進に取り組みます。

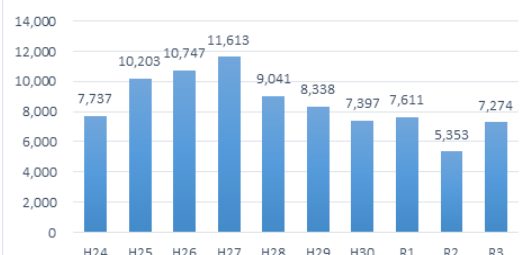
(3) 被災者の健康の維持・増進

応急仮設住宅から災害公営住宅への転居に伴う生活環境の変化等による健康状態の悪化が懸念されるところであり、被災地での健康支援に継続的に取り組むための情報共有や、課題解決に向けた検討を行うなど、関係団体等と連携を図りながら、引き続き、市町村が実施する被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援していきます。

(4) 被災者のこころのケア

被災者のこころのケアの取組については、時間の経過に従って、被災者が抱える問題が複雑化、多様化していることから、「岩手県こころのケアセンター」及び「いわてこどもケアセンター」による被災者に寄り添った支援を継続するとともに、専門スタッフの確保やスキルアップ等により支援の質を高め、中長期的なこころのケアに取り組んでいきます。

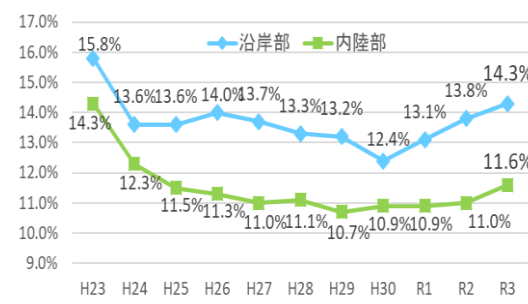
■こころのケアセンターにおける相談件数の推移



(5) 児童生徒の心のサポート

県が継続的に実施している「心とからだの健康観察」の調査結果によると、サポートが必要な児童生徒の割合は、依然として内陸部よりも沿岸部で高い状況にあり、中長期的な児童生徒の心のサポートが必要であるため、スクールカウンセラー等を配置するなど丁寧な支援を継続していきます。

■「心とからだの健康観察」における「要サポート」の児童生徒の割合の推移

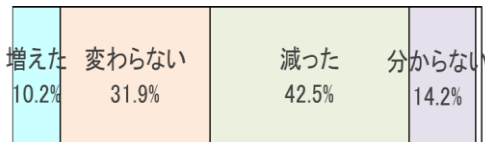


(6) コミュニティ形成支援

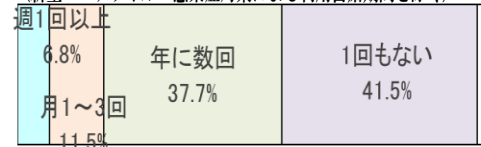
多くの災害公営住宅では、多様な地域の出身者・世帯が入居し、コミュニティの基盤がないため、県や市町村、関係団体等が連携してコミュニティ形成支援に取り組んできたところですが、県内自治体と大学が災害公営住宅入居者を対象として実施したアンケートでは「震災前よりも近隣住民と関わる機会が減った」、「集会所や公民館を利用したことがない」という回答が多く、また「近隣住民の顔や名前が分からない」、「困ったときに相談できる人や信頼できる人がいない」という回答もあります。コミュニティの形成後の自立的な活動の確立には時間を要することから、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、被災者の見守りやコミュニティ形成支援等について、市町村や関係団体等と連携して継続的に実施していきます。

■災害公営住宅のコミュニティと生活に関するアンケート報告書【大船渡市版】 調査結果
(大船渡市住宅公園課、岩手大学研究支援・産学連携センター復興・地域創生ユニット)

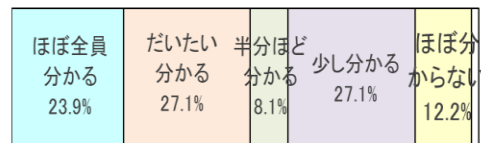
◎ご近所や地域の人と関わる機会の変化(震災前と比較) ◎集会所や地域の公民館を利用する頻度



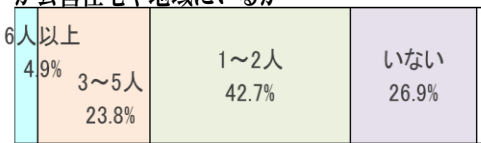
(新型コロナウイルス感染症対策による利用自粛期間を除く)



◎自宅から隣3軒程度の住民の顔と名前の認知



◎困ったときに相談できる人や信頼できる人が公営住宅や地域にいるか



(令和3年3月公表)

(7) 市町村の人材確保への支援

被災市町村において引き続き復興事業を着実に推進するためには、各分野において専門的知識を有する人材が必要であることから、被災市町村の復興事業に必要な人材の確保に取り組むとともに、被災市町村における応援職員の派遣終了後の組織体制を踏まえ、復興の先を見据えた県民サービスの提供体制への円滑な移行を支援していきます。

■被災市町村における人材確保の状況

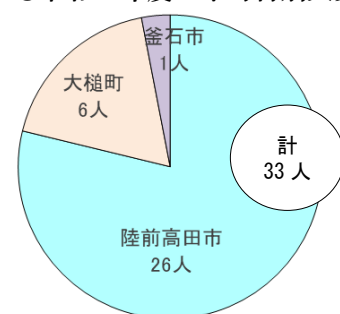
◎平成23年度～令和4年度の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
派遣決定数	171	321	596	697	715	695

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
派遣決定数	615	524	399	307	66	33

(H23～R3は3月1日現在、R4は4月1日現在)

◎令和4年度の市町村別人数



(令和4年4月1日現在)

なりわいの
再生

(1) 主要魚種の水揚量の減少対策

海洋環境の変化等により、近年、サケ、サンマ、スルメイカなどの主要魚種の水揚量が減少しており、漁業者の収入の減少だけでなく、水産加工業における原料確保などにも影響し、漁獲から流通加工業に至る地域の水産業は厳しい状況に置かれています。

このため、不漁対策として、主要水産物の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入の3つを大きな柱として、関係団体等と連携しながら取組を進めていきます。

■主要魚種の漁獲量・水揚量

	震災前 a	令和3年 b	b / a
サケ	25,052t	413t	1.6%
サンマ	52,240t	2,883t	5.5%
スルメイカ	18,547t	1,102t	5.9%

※サケ（漁獲量）は年度、
サンマとスルメイカ（水揚量）は暦年
※「震災前」はH20～H22の平均値

(2) 事業を再開した事業者への支援

事業を再開した事業者において、売上げが震災直前の水準以上まで回復している事業者の割合は4割以下（岩手県内の事業者）となっているなど、経営環境の変化により、事業再生計画どおりの進捗となっていない事業者もいます。県では、補助金完了事業者の巡回訪問などフォローアップを実施し経営の安定化につなげるとともに、商工指導団体等と連携した各種相談事業や専門家の派遣事業等（ソフト支援）を実施し、課題解決に向けて支援していきます。

■グループ補助金フォローアップ調査

◎震災直前と直近決算期の売上高比較

増加 26.6%	変化 なし 9.5%	減少 (9割以下) 63.9%
-------------	------------------	-----------------------

◎売上が減少した理由

既存顧客の喪失	39.1%
新型コロナウイルスによる影響	33.1%
店舗規模の縮小	6.6%
原材料・資材・仕入れ等価格の高騰	4.0%
従業員の不足	3.4%

出典：「グループ補助金フォローアップ調査」
(東北経済産業局、令和3年8月実施)の
岩手県分の集計結果から作成

(3) 三陸沿岸地域の観光振興

将来にわたり持続可能な岩手の観光を作り上げるため、DMO^{*}や市町村観光協会等と連携して、地域の観光資源を更に磨き上げて付加価値を高めるとともに、ワーケーションやテレワークなどを契機とした周遊・滞在型観光を一層促進していきます。また、令和4年7月から9月末まで北東北三県大型観光キャンペーンを展開し、国内外からの誘客拡大に取り組みます。

■三陸地域（沿岸13市町村）の観光入込客数

令和元年	令和2年	令和3年
7,056,712人回	4,477,779人回	4,319,134人回

^{*}DMO：Destination Marketing/Management Organizationの略。観光地域づくり推進法人。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり等を地域で主体となって行う観光地づくりの推進主体。

なりわいの再生

(4) 新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける事業者への支援

東日本大震災津波や相次ぐ台風災害により被災した事業者が、なりわいの再生に取り組んでいる中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上の減少などの大きな影響が生じていることから、復興道路や釜石港におけるガントリークレーン等、新たに整備された交通ネットワーク等を活用した物流体制の構築や、産業集積、企業誘致の促進、新しい生活様式に対応したIoTやAI等を活用したビジネスモデルへの転換などの取組を進めるほか、新型コロナウイルス感染症の影響により市場ニーズも変化していることから、業務用やインターネット通信販売など多様な販路開拓、付加価値の高い商品開発や新ビジネスの創出など事業者に対する総合的な支援に取り組みます。

未来のための
伝承・発信

(1) 国内外の防災力向上への貢献

11年間にわたるオール岩手での東日本大震災津波からの復旧・復興の取組の中で、多くの教訓や知見を培ってきており、近年の全国的な自然災害の多発や新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえると、これらの教訓や知見を広く発信し、後世に確実に継承していくことは、被災県として国内外の防災力向上に貢献するためにも極めて重要です。このことから、大学や他の震災伝承施設、地域で伝承活動等に取り組む団体等とも連携しながら、東日本大震災津波伝承館を中心とした事実・教訓を伝承する取組を継続的に実施していきます。

■東日本大震災津波伝承館の教育旅行の予約利用状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育旅行	1,391人	10,060人	16,430人
うち県内	991人	7,579人	10,563人
うち県外	400人	2,481人	5,867人

※令和元年度は、R1.9.22～R2.3.31 ※小学校、中学校、高校、大学の予約を集計。

(2) 支援への感謝、復興の姿の発信

東日本大震災津波からの復興の11年間の歩みにおいては、国内外から様々な支援をいただいております。復興の取組を契機としたつながりを強め、将来にわたって復興への理解や、継続的な支援・参画を促進していくことが必要です。令和3年2月には、東日本大震災津波により多くの尊い命に追悼の意を表し、東日本大震災津波の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切に、一人ひとりの大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓い、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」を制定したところであり、これまでの多くの支援への感謝や、より良い復興に取り組む姿、防災・減災の最先端地域としての三陸の姿を広く国内外に発信していきます。



ぼうさいこくたい2021セッションの様子



聖火リレー（陸前高田市）

(参考) これまでの復興の歩み

2011 (H23) . 3. 11	東日本大震災津波発生、岩手県災害対策本部設置
13	県内の避難者数が最多の5万4,429人に（在宅含む）
4. 11	「がんばろう！岩手宣言」発表 「岩手県東日本大震災津波復興委員会」設置
8. 11	県内全ての応急仮設住宅が完成、県が「岩手県東日本大震災津波復興計画」を策定
2012 (H24) . 2. 10	国が復興庁を設置し、盛岡市に岩手復興局、宮古市と釜石市に支所を設置
2. 15	岩手医科大学内に「岩手県こころのケアセンター」を開設
3. 11	東日本大震災津波から1年、各地で追悼式などが挙行される
4. 1	「いわてデスティネーションキャンペーン」を開催（～6月30日）
12. 10	県内で初めて災害公営住宅への入居開始（大船渡市盛中央団地）
2013 (H25) . 3. 2	JR大船渡線気仙沼～盛間でBRTによる運行開始
4. 1	久慈市を舞台としたNHK朝の連続テレビ小説「あまちゃん」放映開始
9. 24	県沿岸部を中心とした「三陸ジオパーク」が日本ジオパークに認定
2014 (H26) . 3. 31	本県の災害廃棄物処理が終了
4. 1	「岩手県東日本大震災津波復興委員会」に「女性参画推進専門委員会」を設置
5	三陸鉄道南リアス線 吉浜～釜石間の運行再開により、全線において運行再開
6	三陸鉄道北リアス線 小本～田野畑間の運行再開により、全線において運行再開
2015 (H27) . 3. 14	「第3回国連防災世界会議」が仙台市をメイン会場に開催される 岩手県は「防災・復興に関する岩手県からの提言」を世界に発信（～18日）
7. 8	釜石市の橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録
12	県内で初めて、仮設商店街が移転し本設としてオープン（大船渡市）
2016 (H28) . 4. 11	新「がんばろう！岩手」宣言発表
8. 30	平成28年台風第10号により甚大な被害が発生
10. 1	第71回国民体育大会「希望郷いわて国体本大会」を開催（～11日）
22	第16回全国障害者スポーツ大会「希望郷いわて大会」を開催（～24日）
2017 (H29) . 7. 31	「水門・陸こう自動閉鎖システム」運用開始
9. 23	大阪府から無償譲渡されたガントリークレーンが供用開始（釜石市）
2018 (H30) . 8. 19	釜石鶴住居復興スタジアムが完成、オープニングイベントを開催
12. 14	県内の被災公立学校86校の学校施設が全て再建
2019 (H31/R1) . 3. 9	東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通
23	三陸鉄道「リアス線」が全線開通
6. 1	「三陸防災復興プロジェクト2019」開幕（～8月7日）
9. 22	「東日本大震災津波伝承館（愛称：「いわて TSUNAMI（つなみ）メモリアル」）が開館 ①
25	ラグビーワールドカップ2019日本大会 フィジー対ウルグアイ戦が釜石鶴住居復興スタジアムで開催
10. 12	令和元年台風第19号により甚大な被害が発生
2020 (R2) . 3. 20	令和元年台風第19号により一部不通となっていた三陸鉄道リアス線が約5ヶ月ぶりに全線運行再開
12. 7	本県における災害公営住宅全5,833戸が整備完了
31	本県における宅地造成全7,472区画が整備完了
2021 (R3) . 2. 19	「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」を公布、施行
3. 28	宮古盛岡横断道路が全線開通
4. 27	「いわて被災者支援センター」開所②
12. 18	三陸沿岸道路が全線開通し、復興道路（計画延長359km）が全線開通③



写真提供：三陸国道事務所